

## ニュースリリース 一般社団法人 日本出版取次協会

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-7 info@torikyo.jp

2018年4月27日

関係者各位

一般社団法人 日本出版取次協会

### 一般社団法人日本出版取次協会 第66回定時総会を開催

一般社団法人日本出版取次協会は、4月25日に取次協会会議室において第66回定時総会を開催し、平成29年度事業報告、収支決算が承認された。引き続き任期満了に伴う役員改選を行い、下記の方々が就任した。

平林前会長より、「2年間会長を務め、推進テーマを中心に、理事、委員の方々にご尽力・ご協力をいただき、感謝申し上げます。」との挨拶があった。最後に、藤井新会長より「2年間平林前会長は精力的に取協の活動に取り組んでいただいた。改めて感謝申し上げます。会長が交代したからと言って連続性がなくなるわけではなく、事業計画を下地として活動していく。また軽減税率の活動については時間との戦いとなる。適用に向けて取協としてもしっかり取り組んでいく。雑誌・コミックの売上の落ち込みはひどくなっている。様々な波及があるが、輸送問題も大きな課題である。休配日問題、時間緩和など実績が上がってきているが、さらに課題に取り組む必要がある。これからも会員の皆様にご協力いただきたい。」との就任挨拶があり、定時総会を終了した。

(平成30年度事業計画(推進テーマ)は次ページ参照)。

#### 一般社団法人 日本出版取次協会役員

会 長	藤 井	武 彦	(ト ー ハ ン)
常務理事	平 林	彰	(日 本 出 版 販 売)
〃	大 竹	深 夫	(大 阪 屋 栗 田)
〃	加 藤	悟	(中 央 社)
〃	渡 部	正 嗣	(日 教 販)
〃	高 田	聡	(協 和 出 版 販 売)
理 事	川 上	浩 明	(ト ー ハ ン)
〃	安 西	浩 和	(日 本 出 版 販 売)
〃	齊 藤	隆 巳	(日 本 雑 誌 販 売)
監 事	鋤 谷	睦 男	(鋤 谷 書 店)
〃	山 本	和 夫	(公 認 会 計 士)

本件に関するお問い合わせ先  
日本出版取次協会 事務局 TEL03-3291-6763

## <推進・重点テーマ>

### 1. 出版流通改革・インフラ整備の継続推進

出版物流の将来を想定した抜本的な改革を発売日・輸送対策委員会、日本雑誌協会との合同 PT において、下記のテーマについて活動を継続していく。

#### (1) 年間発売日カレンダー

発売日のあり方、休配日の基本方針早期策定

#### (2) 自家配の共配化への推進

共配化地区拡大を図る

#### (3) 納品時間指定等の緩和

CVS 配送時間指定緩和をさらに呼びかける

#### (4) 共同配送、混載配送の研究

#### (5) 業量平準化

① 雑誌：発売日移動銘柄の拡大

② 書籍：近刊情報に基づく搬入予定日、予測業量の調整とその仕組みの確立

#### (6) 発売日格差の是正

① 同一地区同時発売から全国一斉発売の推進、積込ルールの見直しによる発売日格差是正を図る

② 電子・ネット時代に適合する発売日協定のあるべき形を明確にしていく

現在の雑誌ビジネスに適合した「同一地区」「発売日」の解釈を、日本雑誌協会、日本書店商業組合連合会など業界各団体と検討する。

#### (7) 緊急時における幹線輸送障害の際の同一地区同一発売の柔軟運用の推進

#### (8) 雑誌コード「7コード」を利用した、新しい雑誌商品の流通・販売の研究

### 2. 消費税・軽減税率要請に伴う諸問題解決

(1) 出版 4 団体と連携し、平成 31 年度税制改正大綱に定められるよう軽減税率の実現に向け、活動を推進していく。

(2) 軽減税率が認められた場合における実務上の問題点について、軽減税率専門委員会・流通 WG でさらに検討していく。

(3) 消費税増税のシステム変更等、情報システム研究委員会を中心に情報共有及び対応策を検討する（2019 年改元を含む）。

(4) 必要に応じ、消費税・軽減税率臨時委員会を設置する。

### 3. 再販制度

#### 弾力運用（時限再販・部分再販）の拡大、実績向上

2016 年 2 月以来実施していない部分再販フェアを早期に開催できるよう検討していく。

時限再販については、各取次において継続して実施できるよう支援していく。

### 4. JPO 出版情報登録センター 近刊情報登録及び内容登録の充実促進

書籍の搬入予定日、業量等の内容登録、書誌活用への書影の 100%提供に向け、JPO と共同で第 2 フェーズの普及、促進を図り、業量の平準化、近刊情報の拡充による予約受注、書誌作成などの効率化を推進する。

以上